

4 賃金、労働時間、物価

付表4-① 各国の賃金額(主として製造業労働者、2002年)

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	為替レート(円)	備考
日本	月	339,471円(277,286円、2003年)			現金給与総額。事業所規模5人以上。 ()内は月間定期給与(ボーナスを含まない) 1ヶ月平均出勤日数19.8日、総労働時間152.7時間(うち所定内142.6時間)により算出。 日給及び時給は、月当たりの現金給与総額を平均出勤日数あるいは総労働時間で割って算出したもの。
	日	17,145円(14,004円、2003年)			
	時	2,223円(1,816円、2003年)			
アメリカ	時	15.74ドル(2003年)	1,825	115.93	民間非農業部門。
ドイツ	時	15.37ユーロ	1,816	118.12	
フランス	月	21.80ユーロ(2000年)	217,041	99.56	全産業(除農業)被用者。
イギリス	時	10.13ポンド(2003年)	1,918	189.30	フルタイム労働者。北アイルランドを除く。4月調査。
カナダ	時	19.10カナダドル	1,526	79.88	雇用者
オーストリア	月	26,685シリング(2000年)	196,668	7.37	
ベルギー	時	417.56フラン(1998年)	1,396	3.344	10月調査
デンマーク	時	199.10クローネ(2000年)	2,702	14.33	雇用者
ギリシャ	時	1,539.76ドラクマ(1998年)	630	0.409	事業所規模10人以上
オランダ	時	34.42ギルダー(2000年)	1,555	55.14	雇用者
ノルウェー	時	125.47クローネ(1998年)	1,908	15.21	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	718エスクード(1999年)	435	0.606	
スペイン	時	1,499ペセタ(2000年)	896	0.598	
スウェーデン	時	118.20クローネ	1,606	12.88	民間部門、9～10月の数値。
スイス	月	5,862フラン(2000年)	411,566	70.21	雇用者
オーストラリア	時	20.45オーストラリアドル	1,393	68.13	未成年労働者、管理職を除く。5月調査。
韓国	月	2,073,992ウォン(2003年)	186,659	0.090	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	3,154シンガポールドル	220,938	70.05	雇用者
タイ	月	6,212(2003年12月)	16,772	2.70	国営企業を除く。
フィリピン	月	7,734ペソ(1998年)	24,749	3.20	事業所10人規模以上。雇用者。年間賃金をもとに計算。
インドネシア	週	129,200ルピア(2001年)	1,292	0.01	雇用者
中国	月	917人民元	13,883	15.14	国有企業、集団所有制企業、その他企業の雇用者
台湾	月	38,208新台幣元	138,695	3.63	雇用者
香港	月	11,950.7香港ドル	192,167	16.08	給与雇用者
インド	月	1,548.5ルピー(1999年)	3,839	2.65	
パキスタン	月	2,980.97ルピー(2000年)	5,902	1.98	雇用者
ポーランド	月	1,827.6ズロチ(2000年)	50,682	27.73	現物給与を含む。従業員5人以上の事業所。
ハンガリー	月	113,817フォリント	60,610	0.53	従業員5人以上の事業所
ブルガリア	月	244レフ	15,521	63.60	雇用者。国営・協同組合部門。
ルーマニア	月	2,535,223レイ(2000年)	11,235	0.004	雇用者
ロシア	月	5,556ルーブル(2003年9月)	22,224	4.000	雇用者

資料出所 日本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 アメリカ－労働省統計局
 フランス－雇用・労働・社会的統合省 “Bulletin Mensuel des statistiques du travail”
 イギリス－国家統計局 “New Earning Survey 2003”
 韓国－国家統計庁 “Monthly Statistics of Korea”
 台湾－台湾行政院経済建設委員会 “Taiwan Statistics Data Book 2003”
 タイ－国家統計局 “Labour Force Survey”
 ロシア連邦－(社)ロシア東欧貿易会 “ロシア産業基礎調査 エコノミックトレンド2003 No.3”
 その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

(注) 1 換算率は、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては内閣府「海外経済データ」、その他についてはIMF「International Financial Statistics」による為替レート(該当年)を使用。為替レート(円)の欄の数字は1各国通貨の円換算額(例：1ドル＝115.93円)。

2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日 本 ¹⁾	3.2	1.8	-1.2	-0.4	1.7	-0.3	0.5
ア メ リ カ	3.2	3.1	2.5	3.0	3.4	3.4	3.3
イ ギ リ ス ²⁾	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6	4.0	3.5
ド イ ツ	3.5	1.5	1.8	2.7	2.7	0.9	1.7
フ ラ ン ス ³⁾	2.7	2.7	2.1	2.4	4.7	5.2	3.4
イ タ リ ア ⁴⁾	3.1	3.6	2.7	2.3	2.1	1.9	2.7
カ ナ ダ	3.0	0.7	1.9	1.1	2.4	1.5	2.7
オ ー ス ト リ ア ⁵⁾	3.7	2.3	2.1	2.8	2.7	3.5	2.3
ベ ル ギ ー ⁶⁾	2.0	2.1	2.5	2.7	2.1	2.7	2.6
デ ン マ ー ク	3.8	3.8	4.4	4.1	3.5	4.3	4.0
フ ィ ン ラ ン ド	3.8	2.8	3.6	3.2	4.5	5.0	4.0
ギ リ シ ャ	8.6	7.8	3.6	-	-	-	-
オ ラ ン ダ	1.9	2.8	3.2	3.1	3.6	4.2	3.6
ノ ル ウ ェ ー ⁷⁾	4.1	3.9	4.0	5.2	4.1	4.5	5.2
ス ペ イ ン ³⁾	5.9	4.5	3.3	2.7	2.9	4.1	5.0
ス ウ ェ ー デ ン	6.6	4.4	3.6	1.7	3.4	3.3	3.4
韓 国 ⁷⁾	12.3	5.1	-3.1	14.7	8.6	7.0	11.9
シ ン ガ ポ ー ル ⁷⁾	7.5	7.2	9.2	3.2	8.3	2.7	1.2
中 国 ⁸⁾	9.2	5.2	19.1	10.3	12.3	11.7	12.6
台 湾 ⁷⁾	4.2	4.6	2.8	3.4	2.9	-1.3	-0.2
香 港 ⁷⁾	8.6	9.8	3.4	1.2	0.1	2.2	-1.5
オ ー ス ト ラ リ ア ⁹⁾	1.8	1.5	2.8	3.1	3.0	4.7	3.9
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	3.5	3.4	2.9	2.6	3.1	3.4	3.7

資料出所 日 本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国－OECD “Historical Statistics 1970-2000” ただし、2002年については、OECD “Main Economic Indicators”

台 湾－行政院経済建設委員会 “Taiwan Statistical Data Book 2003”

そ の 他－ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を含む全産業

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ

7 月当たり賃金

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)における雇用労働者の月当たり賃金

9 全産業

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	2.5	1.2	-1.7	-0.6	2.8	0.7	-0.2
アメリカ	0.3	0.7	0.9	0.8	0.1	0.6	1.7
イギリス ²⁾	1.9	1.0	1.1	2.5	1.7	1.9	1.3
ドイツ	2.0	-0.3	0.9	2.1	0.7	-1.2	0.4
フランス ³⁾	0.7	1.5	1.3	1.9	2.9	3.4	1.5
イタリア ⁴⁾	-0.9	1.5	0.8	0.6	-0.5	-0.4	0.1
カナダ	1.4	-0.9	0.9	-0.6	-0.3	-1.0	0.5
オーストリア ⁵⁾	2.2	1.0	1.2	2.2	0.3	1.2	0.6
ベルギー ⁶⁾	-0.1	0.5	1.5	1.6	-0.4	0.3	1.0
デンマーク	1.7	1.6	2.5	1.6	0.6	1.9	1.6
フィンランド	3.2	1.6	2.2	2.0	1.1	2.3	2.0
ギリシャ	0.4	2.2	-1.1	-	-	-	-
オランダ	-0.1	0.6	1.2	0.8	1.1	-0.9	-0.3
ノルウェー ⁷⁾	2.9	1.3	1.7	2.8	1.0	1.5	3.9
スペイン ³⁾	2.3	2.5	1.5	0.3	-0.6	1.3	1.4
スウェーデン	5.8	3.5	3.2	1.4	2.1	0.9	1.0
韓国 ⁷⁾	7.0	0.7	-9.9	13.7	6.2	2.9	9.1
シンガポール ⁷⁾	5.5	7.4	9.5	3.1	6.9	1.7	1.6
中国 ⁸⁾	6.2	6.0	19.9	11.7	12.1	11.0	13.4
台湾 ⁷⁾	1.0	3.6	1.1	3.2	1.6	-1.3	0.0
香港 ⁷⁾	2.5	6.8	0.6	5.2	3.6	3.8	1.5
オーストラリア ⁹⁾	-0.8	1.3	1.9	1.6	-1.4	0.3	0.9
ニュージーランド	1.1	2.2	1.6	2.7	0.4	0.8	1.0

資料出所 日本-厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国- OECD "Historical Statistics 1970-2000" ただし、2001、2002年については、4-②及び4-④表より国際課試算。

その他-4-②及び4-④表より国際課試算。

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を含む全産業

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ

7 月当たり賃金

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)における雇用労働者の月当たり賃金

9 全産業

付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本	0.1	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9
アメリカ	2.9	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8	1.6
イギリス	2.9	2.8	2.7	2.3	2.1	2.1	2.2
ドイツ	1.2	1.5	0.6	0.6	1.5	2.1	1.3
フランス	2.1	1.3	0.7	0.6	1.8	1.8	1.9
イタリア ¹⁾	4.0	1.9	2.0	1.7	2.6	2.3	2.6
カナダ	1.6	1.6	1.0	1.7	2.7	2.5	2.2
オランダ	1.4	1.9	1.8	2.0	2.3	5.1	3.9
ベルギー	1.8	1.5	0.9	1.1	2.7	2.4	1.6
スペイン	3.6	1.9	1.8	2.2	3.5	2.8	3.6
オーストリア	1.8	1.2	0.8	0.5	2.0	2.3	1.7
デンマーク	2.1	2.2	1.8	2.5	2.9	2.4	2.4
スウェーデン	0.5	0.7	-0.3	0.5	0.9	2.4	2.4
ノルウェー	1.2	2.6	2.3	2.3	3.1	3.0	1.3
ロシア	22.0	11.1	84.3	36.5	20.2	18.6	15.1
韓国	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.8
シンガポール	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.4	1.0	-0.4
台湾	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3	0.0	-0.2
タイ	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7	0.6
フィリピン	9.0	5.9	9.7	6.6	4.4	6.1	3.1
マレーシア	3.5	2.6	5.3	2.8	1.5	1.4	1.8
インド ²⁾	9.3	7.0	13.1	3.4	3.7	4.5	3.9
インドネシア	7.9	6.2	58.4	20.5	3.7	11.5	11.9
中国	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8
香港	6.3	5.8	2.8	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0
オーストラリア	2.6	0.3	0.9	1.5	4.5	4.4	3.0
ニュージーランド	2.3	1.2	1.3	-0.1	2.6	2.6	2.7
ブラジル	15.8	6.9	3.2	4.9	7.0	6.8	8.5
メキシコ	34.4	20.6	15.9	16.6	9.5	6.4	5.0

資料出所 日本—総務省統計局「消費者物価指数」
 OECD加盟国—OECD “Economic Outlook” (2003年)
 その他—内閣府「海外経済データ」

- (注) 1 給与所得世帯。
 2 工場労働者対象の数値。
 3 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

(21~24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2001年	韓国 1996年
	日本 2002年	イギリス 2001年	日本 2002年	イギリス 2001年		
18歳未満	77.1	52.9	45.2	-	100.0	85.6
18~20歳	88.7	78.4	80.5	68.9		
21~24	100.0	100.0	100.0	100.0	187.1	100.0
25~29	117.0	114.3	119.4	139.5		128.6
30~34	133.9	125.9	147.5	177.2		160.4
35~39	151.8		177.0			175.0
40~44	162.2	129.1	206.0	194.6		178.8
45~49	174.2		224.3			177.4
50~54	179.0	121.6	240.6	188.4		169.8
55~59	176.7	107.9	240.7	159.5		153.6
60歳以上	129.1	-	180.9	-		136.5

資料出所 日本-厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

アメリカ-労働省「Employment and Earnings」

イギリス-国家統計局「New Earnings Survey 2003」

韓国-韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

- (注) 1 賃金は、日本は学歴計の所定内給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値(フルタイム全職種)、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与(全職種)である。
- 2 年齢階層区分は、18歳未満の欄は韓国は19歳未満。18~20歳の欄は、日本は18~19歳、アメリカは16~24歳、韓国は19歳未満。21~24歳の欄は、日本、韓国は20~24歳。50~54歳の欄はイギリスは50~59歳。55~59歳の欄は、イギリスは60~64歳。60歳以上の欄は、イギリスは65歳以上。
- 3 イギリス及びアメリカは、2001年4月調査の数値。

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外	法定福利費	法定外福利費	退職金等	その他
日 本	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.7
	2001年	81.7	18.3	9.3	2.3	5.8	1.0
アメリカ	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
	2001年	80.7	19.3	8.0	11.3		
イギリス	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
	1996年	86.4	13.6	8.4	5.0	0.0	0.1
	2000年	79.1	20.9	8.3	8.7	1.0	2.4
ド イ ツ	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
	1996年	74.4	25.6	15.4	7.8	0.6	1.9
	2000年	76.2	23.8	15.7	7.0	0.6	0.8
フ ラ ンス	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3
	1996年	65.7	34.3	21.8	7.4	1.8	4.0
	2000年	64.9	35.1	20.5	8.9	2.2	3.6

資料出所 EUROSTAT "Labour Costs"

日 本ー厚生労働省「就労条件総合調査」

アメリカー労働省労働統計局

- (注) 1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。
 2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は現物給与を含む。ただし、日本については現物給与はその他を含む。
 3 「退職金等」は年休及び貯蓄等を含む。
 4 「その他」は訓練費用、税、補助金等を含む。
 5 ドイツは1988年までは旧西ドイツ地域。
 6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

付表4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2000	2000～2001	2001～2002年
時間当たり生産性					
日本	4.3	3.3	4.1	-1.6	5.2
アメリカ	2.4	3.3	4.5	0.4	6.4
イギリス	4.6	3.6	2.5	2.6	0.4
ドイツ	2.1	3.3	2.4	1.4	2.3
フランス	3.3	4.0	4.7	4.1	2.7
イタリア	1.9	2.4	0.9	1.7	-1.4
カナダ	0.5	3.8	1.1	-2.0	1.5
生産					
日本	4.8	0.4	2.0	-4.9	-1.5
アメリカ	2.5	3.1	4.3	-6.0	-1.1
イギリス	3.4	0.4	1.0	-2.4	-4.0
ドイツ	2.3	-0.7	0.9	0.6	-0.3
フランス	2.5	1.1	3.5	3.0	0.1
イタリア	3.2	1.5	1.2	0.8	-0.7
カナダ	1.8	2.4	4.5	-3.3	2.6
労働投入量					
日本	0.8	-1.6	-1.9	-2.6	-6.4
アメリカ	-0.1	-0.6	-0.1	-4.7	-6.8
イギリス	-0.9	-3.0	-1.1	-4.4	-5.1
ドイツ	1.1	-4.2	-0.8	0.4	-2.1
フランス	-0.9	-2.5	-0.3	1.1	-1.7
イタリア	-0.2	-1.8	0.3	0.0	1.0
カナダ	1.2	-1.5	3.0	-0.4	0.7

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News”2003年9月9日号

(注) ドイツは1991年まで旧西独地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。

付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2002	2000	2001	2002年
日本	4.0	3.9	0.8	1.4	-0.7	-1.1
アメリカ	2.8	2.9	3.1	3.5	4.3	3.5
イギリス	8.0	4.2	4.2	3.0	3.4	3.7
ドイツ	4.8	5.1	2.6	4.9	2.3	2.3
フランス	4.6	2.7	3.2	5.1	4.5	3.7
イタリア	7.5	4.8	2.1	1.8	1.5	2.6
カナダ	4.5	3.5	1.9	2.9	2.7	2.8
韓国	19.5	16.5	10.7	5.9	9.0	13.4
台湾	12.1	8.1	2.7	2.6	5.5	-3.1

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News”2003年9月26日号

(注) 1 ドイツは旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨で見たもの。

5 労使関係

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	252	230	209	193	178	145	154	118	90	74
アメリカ ²⁾	35	45	31	37	29	34	17	39	29	19
イギリス ³⁾	211	205	235	244	216	166	205	212	194	146
ドイツ ⁴⁾	413	868	361	200	144	46	200	67	-	-
フランス ⁵⁾	123	130	179	111	134	123	132	153	-	-
イタリア	1,054	861	545	904	923	1,103	753	966	746	616
カナダ ⁶⁾	381	374	328	330	284	379	413	377	379	-
オランダ	12	17	14	12	18	22	24	23	16	-
スペイン ⁷⁾	1,209	908	883	830	744	632	749	750	737	688
オーストリア	3	0	1	0	1	0	0	4	0	4
デンマーク ⁸⁾	218	240	424	930	1,023	1,258	1,079	1,081	840	1,349
スウェーデン ⁹⁾	33	13	36	9	14	13	10	2	20	10
ノルウェー ¹⁰⁾	12	20	11	18	6	36	15	29	3	16
ロシア ¹⁰⁾	264	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285	817	291	-
韓国	144	121	88	85	78	129	198	250	235	-
タイ	23	15	39	18	23	8	16	13	5	-
フィリピン ¹⁰⁾	122	93	94	89	93	92	58	60	43	36
マレーシア	18	15	13	9	5	12	11	11	13	-
インド ¹¹⁾	1,393	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	927	771	674	554
インドネシア	185	296	276	346	234	272	125	273	174	174
香港 ¹²⁾	10	3	9	17	7	8	3	5	1	0
オーストラリア ¹³⁾	610	560	643	543	447	519	731	698	675	766
ニュージーランド ¹⁴⁾	58	68	69	72	42	35	32	21	42	46
メキシコ ¹⁵⁾	155	116	96	51	39	33	32	26	35	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局“Statistisches Jahrbuch”、フランス－INSEE “Annuaire Statistique de la France”、インドネシア－労働・移住省資料、その他－ILO “Yearbook of Labour Statistics 2003”

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業及び作業所閉鎖。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 半日以上、10労働日以上争議。
 7 バスク地方を除く。
 8 1996年以降は100労働日以上争議。
 9 損失労働時間8時間以上争議。
 10 全日以上の争議。
 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 12 公共部門を除く。
 13 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 14 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)争議。前後年にまたがるものを含む。
 15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。
 16 表中の縦線は、その前後の数値が厳密に接続しないことを表す。

付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 ¹⁾	112	81	73	39	106	98	84	33	29	12
アメリカ ²⁾	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996	20,419	1,151	660
イギリス ³⁾	649	278	415	1,303	235	282	242	499	525	1,323
ドイツ ⁴⁾	593	229	247	98	52	2	79	11	27	310
フランス ⁵⁾	511	501	784	444	393	346	568	808	692	-
イタリア ⁶⁾	3,411	3,374	909	1,930	1,186	580	909	884	1,026	4,861
カナダ ⁷⁾	1,517	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446	1,661	2,231	-
オランダ ⁸⁾	45	47	691	7	15	33	76	9	45	-
スペイン ⁹⁾	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505	3,617	1,924	4,945
オーストリア ¹⁰⁾	13	0	0.1	0	19	0	0	3	0	9
デンマーク ¹¹⁾	114	75	197	76	102	3,173	92	125	60	94
スウェーデン ¹²⁾	190	52	627	61	24	2	79	0.3	11	1
ノルウェー ¹²⁾	34	97	51	550	7	286	7	497	0.6	151
ロシア ¹²⁾	237	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827	236	47	-
韓国 ¹³⁾	1,308	1,484	393	893	445	1,452	1,366	1,894	1,083	-
タイ ¹³⁾	243	81	220	92	151	214	143	226	6	-
フィリピン ¹²⁾	710	568	584	519	673	557	229	319	206	358
マレーシア ¹³⁾	7	6	5	3	2	3	11	6	6	2
インド ¹³⁾	20,301	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	26,787	28,763	23,767	26,457
インドネシア ¹⁴⁾	967	1,421	1,300	2,496	1,251	1,539	915	1,281	1,165	769
香港 ¹⁵⁾	16.2	0.4	1.0	2.7	0.8	1.4	0.3	0.9	0.8	0
オーストラリア ¹⁶⁾	636	502	548	929	534	526	650	469	393	259
ニュージーランド ¹⁷⁾	24	38	53	70	25	12	17	11	54	34
メキシコ ¹⁸⁾	1,843	1,370	1,304	702	500	436	384	390	414	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス－INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア－労働・移住省資料、その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上の同盟罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 1日7時間労働を基準として計算。
 7 半日以上、10労働日以上の場合。
 8 バスク地方を除く。
 9 1日8時間労働を基準として計算。
 10 1996年以降は100労働日以上の場合。
 11 損失労働時間8時間以上の場合。
 12 全日以上の場合。
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 14 単位：千時間
 15 公共部門を除く。
 16 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。
 17 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。1日8時間労働を基準として計算。
 18 地方で司法処理された分を除く。
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

(千人)

国又は地域名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
日本 1)	64	49	38	23	47	26	26	15	12	7
アメリカ 2)	182	322	192	273	339	387	73	394	99	46
イギリス 3)	385	107	174	364	130	93	141	183	180	943
ドイツ 4)	133	401	183	166	13	4	188	7	61	428
フランス 5)	20	18	44	11	12	10	15	18	-	-
イタリア 6)	4,384	2,614	445	1,689	737	435	935	687	1,125	5,442
カナダ 6)	102	81	149	282	258	244	159	144	224	-
オランダ	21	22	55	8.1	7.2	31	59	10	37	-
スペイン 7)	1,077	5,437	574	1,088	651	681	1,133	2,067	1,245	4,534
オーストリア 8)	7	0	0	0	26	0	0	19	0	6
デンマーク 9)	59	37	124	66	75	502	75	76	55	111
スウェーデン 10)	29	22	125	9	12	1	9	0.2	10	0.7
ノルウェー 11)	7	15	10	53	1	27	1	94	0.03	10
ロシア 12)	120	155	489	664	887	531	238	31	13	-
韓国 8)	109	104	50	79	44	146	92	178	89	-
タイ	6	8	17	9	12	2	8	6	0.1	-
フィリピン 11)	35	49	54	32	52	34	16	21	8	18
マレーシア 13)	2	2	2	1	1	2	3	3	2	0.1
インド 14)	954	846	990	939	981	1,289	1,311	1,418	668	1,061
インドネシア	103	148	127	221	146	145	48	126	110	110
香港 15)	1.5	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2	0.4	0.1	-
オーストラリア 16)	490	265	344	578	315	348	461	325	226	160
ニュージーランド 17)	22	16	32	42	8	15	11	3	22	23
メキシコ 18)	32	27	12	11	9	11	50	60	23	-

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス-INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア-労働・移住省資料、その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2003」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 100労働日以上の争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 半日以上、10労働日以上争議。
 7 バスク地方を除く。間接参加者を除く。
 8 間接参加者を除く。
 9 1996年以降は100労働日以上争議。
 10 8時間以上の争議。間接参加者を除く。
 11 全日以上争議。間接参加者を除く。
 12 全日以上争議。
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 14 公共部門を除く。間接参加者を除く。
 15 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 16 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)争議。
 17 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。
 18 表中の縦線は、その前後の数値が厳密に接続しないことを表す。

6 社会保障

付表 6 - ① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

()内は年

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
老年人口割合 (%)	12.73 (1998)	15.62 (1999)	15.99 (1999)	16.02 (2000)	17.84 (1999)	12.33 (1998)	12.52 (1999)	18.54 (2002)
平均寿命 (男)	74.6	75.8	75.6	75.9	76.8	77.2	58.4	78.4
平均寿命 (女)	79.8 (2002)	80.5 (2002)	81.6 (2002)	83.5 (2002)	82.5 (2002)	82.3 (2002)	72.1 (2002)	85.3 (2002)
合計特殊出生率	2.01 (2002)	1.64 (2002)	1.40 (2002)	1.88 (2002)	1.26 (2002)	1.55 (1997)	1.16 (1999)	1.32 (2002)
乳児死亡率	6.9 (2001)	5.6 (2001)	4.4 (2000)	4.4 (2001)	4.6 (2000)	5.3 (1999)	14.6 (2001)	3.0 (2002)

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
老年人口割合 (%)	7.13 (2000)	9.0 (2002)	7.28 (2000)	1) 3.70 (1998)	6.13 (2000)	3.52 (1995)	4.46 (1997)	7.63 (1999)	2) 10.7 (1999)
平均寿命 (男)	71.8	73.04	77.4	69.6	65.8	63.10	63.3	69.6	77.2
平均寿命 (女)	79.4 (2002)	78.81 (2002)	81.7 (2002)	74.7 (2002)	72.0 (1995-00)	66.70 (1991)	67.0 (1995-00)	72.7 (2002)	82.4 (1999)
合計特殊出生率	1.47 (2000)	1.10 (2002)	1.66 (2000)	-	-	-	-	-	1.02 (2000)
乳児死亡率	4.5 (1999)	-	2.9 (2000)	7.9 (2000)	6.5 (1999)	17.3 (1998)	65.0 (1997)	-	3.0 (2000)

資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2004」及び国連「Demographic Yearbook 2000」

1)、2)及び台湾については、「Taiwan Statistical Data Book 2003」

付表 6 - ② 社会保障給付費の国際比較

(%)

	社会保障給付費の対国民所得比				給 付 費 各国通貨単位 ：百万
	合 計	医 療	年 金	福祉その他	
日 本 2001年	22.0	7.2	11.5	3.3	81,400,724
1996年					
日 本	17.4	6.5	9.0	1.9	67,547,515
ド イ ツ	37.7	8.6	16.2	12.8	1,011,675
ス ウ ェ ー デ ン	45.9	8.1	17.9	19.8	581,617
ア メ リ カ	19.4	7.8	8.7	2.9	1,199,818
イ ギ リ ス	29.7	7.6	10.2	11.8	172,726
フ ラ ン ス	41.2	10.4	17.8	13.0	2,332,082

資料出所 国立社会保障人口問題研究所「平成13年度社会保障給付費」、ILO「The Cost of Social Security(第19次調査)」。アメリカ、イギリス、フランスについては、ILOのデータがないため、OECD「Social Expenditure Database(1980-1997)」から推計。

(注) 日本は年度、その他は暦年である。

付表6-③ 機能別社会保障給付費の対国民所得比

(百万各国通貨単位)

	老齡現金 給 付	障害現 金給付	業務災 害 等	疾 病	高齢者、障 害者への サービス	遺 族	家族現金 給 付 金	家族への サービス	雇用対策	失 業	保 健	住 宅	その他	合 計
日 本	31,213,337	1,624,140	1,014,110	293,642	1,583,973	5,568,660	1,076,401	1,337,784	1,280,700	2,576,200	29,122,460	-	799,114	77,490,521
(1998年)	(40.3%)	(2.1%)	(1.3%)	(0.4%)	(2.0%)	(7.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.7%)	(3.3%)	(37.6%)	-	(1.0%)	(100.0%)
ア メ リ カ	421,195	70,052	30,308	19,513	3,314	74,772	21,718	24,351	13,677	21,087	501,867	-	42,697	1,244,550
(1997年)	(33.8%)	(5.6%)	(2.4%)	(1.6%)	(0.3%)	(6.0%)	(1.7%)	(2.0%)	(1.1%)	(1.7%)	(40.3%)	-	(3.4%)	(100.0%)
イ ギ リ ス	54,007	21,992	370	1,351	4,461	6,049	7,896	10,739	2,937	3,857	45,120	14,370	1,691	174,840
(1997年)	(30.9%)	(12.6%)	(0.2%)	(0.8%)	(2.6%)	(3.5%)	(4.5%)	(6.1%)	(1.7%)	(2.2%)	(25.8%)	(8.2%)	(1.0%)	(100.0%)
ド イ ツ	380,289	38,644	12,452	52,972	27,356	18,854	25,259	29,102	41,750	54,066	294,840	6,516	23,542	1,005,641
(1997年)	(37.8%)	(3.8%)	(1.2%)	(5.3%)	(2.7%)	(1.9%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.2%)	(5.4%)	(29.3%)	(0.6%)	(2.3%)	(100.0%)
フ ラ ンス	873,124	79,935	21,195	41,509	58,036	134,198	126,725	102,204	111,081	150,887	602,210	79,416	30,926	2,411,446
(1997年)	(36.2%)	(3.3%)	(0.9%)	(1.7%)	(2.4%)	(5.6%)	(5.3%)	(4.2%)	(4.6%)	(6.3%)	(25.0%)	(3.3%)	(1.3%)	(100.0%)
スウェーデン	140,047	39,753	6,080	22,987	68,500	13,135	28,109	32,756	36,961	38,306	124,894	15,903	18,120	585,551
(1997年)	(23.9%)	(6.8%)	(1.0%)	(3.9%)	(11.7%)	(2.2%)	(4.8%)	(5.6%)	(6.3%)	(6.5%)	(21.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(100.0%)

資料出所 OECD "Social Expenditure Database" (1980-1997)

付表 6 - ④ 租税負担及び社会保障負担(対国民所得比)比率の国際比較

(%)

		昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001 (実績見込)	(見込)	
日本																									
租税負担	A	22.2	22.8	23.1	23.4	23.9	24.0	24.9	26.4	27.3	27.6	27.4	26.3	24.8	24.4	23.0	23.5	23.2	23.4	22.9	22.5	23.2	23.1	21.7	20.9
社会保障負担	B	9.1	9.8	10.0	10.0	10.1	10.4	10.6	10.6	10.6	10.8	11.3	11.4	11.8	12.1	12.4	13.3	13.2	13.5	14.0	14.1	14.0	14.7	15.0	15.2
国民負担率	A+B	31.3	32.5	33.1	33.4	34.0	34.4	35.5	37.0	37.9	38.4	38.8	37.7	36.6	36.6	35.4	36.8	36.5	36.9	36.9	36.6	37.2	37.8	36.7	36.1
アメリカ																									
租税負担	A	25.4	25.8	25.5	23.5	23.0	23.5	23.6	24.5	23.7	24.4	24.1	24.3	24.1	24.6	25.0	25.3	25.7	26.2	26.7	26.6	27.4			
社会保障負担	B	8.5	8.9	9.1	9.2	9.1	9.3	9.6	9.4	9.6	9.7	9.8	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.8	9.8						
国民負担率	A+B	33.8	34.8	34.7	32.7	32.1	32.8	33.2	33.9	33.3	34.0	33.9	34.2	34.1	34.6	35.1	35.3	35.5	35.9						
イギリス																									
租税負担	A	39.8	42.0	44.7	41.6	41.7	41.9	42.2	41.1	40.7	40.5	41.4	39.7	38.5	36.9	36.9	38.5	38.2	38.4	39.8	39.9	41.4			
社会保障負担	B	10.3	10.9	11.3	11.5	11.5	11.3	11.4	11.0	10.8	10.5	10.1	10.4	10.3	10.3	10.1	10.0	9.8	9.9	9.8	9.9	9.8			
国民負担率	A+B	50.1	52.8	56.0	53.1	53.2	53.2	53.6	52.1	51.6	51.0	51.5	50.1	48.8	47.2	46.9	48.5	48.0	48.2	49.6	49.9	51.2			
ドイツ																									
租税負担	A	28.7	28.1	27.8	27.7	27.5	27.6	26.9	26.9	26.6	27.5	26.4	29.5	30.6	31.0	31.4	31.2	29.8	29.2	29.7	31.1	31.2			
社会保障負担	B	19.3	20.2	20.7	20.0	20.0	20.0	19.9	19.9	19.7	19.5	19.5	22.3	23.0	24.1	25.0	25.1	26.0	36.4	25.9	25.8	25.3			
国民負担率	A+B	48.0	48.2	48.5	47.7	47.5	47.7	46.7	46.8	46.3	47.0	45.9	51.8	53.7	55.1	56.4	56.3	55.8	55.6	55.6	56.8	56.5			
フランス																									
租税負担	A	31.3	31.9	32.7	33.0	34.1	34.1	33.8	34.1	33.5	33.0	33.0	33.5	33.0	33.2	34.6	35.2	36.6	37.3	39.9	40.1	39.8			
社会保障負担	B	26.0	26.1	27.3	27.9	28.6	28.6	27.7	28.0	27.8	28.0	28.1	28.2	28.4	28.5	28.5	28.6	29.0	28.2	25.1	25.1	25.0			
国民負担率	A+B	57.3	58.0	60.0	60.9	62.7	62.7	61.5	62.1	61.4	61.0	61.1	61.7	61.3	61.7	63.1	63.7	65.6	65.6	65.0	65.2	64.8			
スウェーデン																									
租税負担	A	44.8	46.5	46.8	49.1	49.7	51.6	54.1	58.0	56.6	56.4	57.5	54.3	50.5	51.0	49.0	46.1	48.2	50.4	51.5	55.3	54.4			
社会保障負担	B	19.6	20.6	19.9	20.0	19.5	19.3	19.5	19.0	19.4	21.0	22.1	22.0	20.7	19.9	19.1	19.4	21.1	20.9	21.1	19.6	22.1			
国民負担率	A+B	64.4	67.0	66.7	69.0	69.2	70.9	73.6	77.0	76.0	77.4	79.6	76.3	71.2	70.9	68.1	65.4	69.4	71.4	72.6	74.9	76.5			

資料出所 財務省調査

国民所得、社会保障負担：OECD “National Accounts 2001” (93SNA ベース)、“National Accounts 1999” (68SNA ベース)

租税負担：OECD “Revenue Statistics” 等

(注) 1 日本は年度、その他は暦年である。

2 ドイツの数値は、1990年までは旧西ドイツ、1991年以降は全ドイツベースのものである。

3 国民所得については、日本の1989年度以前、ドイツの1990年以前、スウェーデンの1992年以前、アメリカの全部は68SNA ベースによるものであり、それ以外は93SNA ベースによる。

7 為替レート

付表7 各国通貨の為替レート(2003年)

通 貨	為替レート(円)
アメリカ：ドル	115.93
イギリス：ポンド	189.30
EU(ドイツ、フランス他)：ユーロ	130.92
カナダ：カナダドル	82.86
ロシア：ルーブル	3.78
韓国：ウォン	0.09
中国：元	14.00
シンガポール：シンガポールドル	64.77
インドネシア：ルピア	0.01
タイ：バーツ	2.70
マレーシア：リンギ	30.51
フィリピン：ペソ	2.25
オーストラリア：オーストラリアドル	75.40
ニュージーランド：ニュージーランドドル	60.98
スウェーデン：クローナ	13.14
デンマーク：クローネ	16.37
ノルウェー：クローネ	16.64

資料出所 内閣府「海外経済データ」、IMF “International Financial Statistics”